

奈良県議会議員

無所属 御所市選出

かわぐち しん  
川口 信

日頃より、私の活動に対して温かいご支援とご理解をいただきまして誠にありがとうございます。初当選から2年が経過し、去る3月4日に本会議で2回目の一般質問を行いましたので、ご報告させていただきます。また県政報告を通じて、奈良県がどんな取り組みをしているのか、どんな方向に進んでいるのかを少しでもお伝えできればと思います。今後とも皆様の声をしっかりと受け止め、全力で県政の発展に努めてまいりますので、ご指導ご鞭撻の程お願い申し上げます。

川口 信



2025年2月定例議会 本議会 (3月4日 登壇)

以下の内容で一般質問しました

質問 1 薬事研究センターの建て替え検討について

質問 2 ヘイトスピーチを規制する条例について

質問 3 企業誘致を始めとする地域振興について

質問 4 土木一式工事発注基準の見直しについて

県議会 本会議録画  
動画視聴はこちらから



プロフィール

1989年2月27日 御所市大字柏原 生まれ  
2001年 御所市立掖上小学校 卒業  
2004年 智辯学園中学校 卒業  
2007年 智辯学園高等学校 卒業  
2011年 早稲田大学 先進理工学部 卒業

所属

奈良県中小企業連合会 理事  
こぶれ21(企業連・中企連若手経営者の会)  
一般社団法人 橿原青年会議所(JC橿原)  
一般社団法人 奈良県軟式野球連盟 副会長  
グアードリンク杯少年野球大会 会長



各種SNSで情報発信中です



## 質問1

# 薬事研究センターの建て替え検討

川口

御所市の薬事研究センターは庁舎の老朽化により、試験研究機器が県内3ヶ所に仮移転され、機能分散な状態が続いている。今後の薬事研究センターのあり方と機能一体化を目指した建物の早急な建て替えについてどのように取り組むのか。

知事

近年センターの役割はますます大きくなっていると認識しており、機能強化を進めたい。具体的には、業務の一部を外部委託や、県の試験研究機関のあり方に関する懇話会を開催し中期研究計画の検討を進めている。庁舎についても、分散に伴い業務に支障が生じており、早期に建て替えと機能集約が必要と考える。旧庁舎周辺は狭いため同じ場所は難し

いが、周辺に製薬産業が集積している状況を踏まえ、検討を進める。

川口

今、薬業界だけではなく様々な業界と連携して進めている研究開発もあると聞いている。新しい薬事研究センターに、このような連携をとれる場としての機能も設けていただきたい。

知事

ご指摘のような業界の皆さんの意見も聞きながら、新しい薬事研究センターの建設を進めてまいりたい。



## 質問2

# ヘイトスピーチを規制する条例

川口

個人や集団に対して差別的意図をもった言動、ヘイトスピーチが大きな社会問題となっている。国では、インターネット上の差別情報への対応迅速化と透明化を求める情報流通プラットフォーム対処法が制定され、被害者救済に対する動きが強化されている。人権尊重に向けた長い運動の歴史を有する奈良県こそ、早期の条例制定が必要と考える。奈良県としてヘイトスピーチを許さないという姿勢を示すためにも、条例の制定が必要だと考えるがどうか。

知事

ヘイトスピーチは人権侵害行為であり、根絶に向けた実効性のある取り組みが必要と認識している。県としては、国レベルで措置が講じられるべきと考え、国に対し被害者救済の実効性のある法整備を要望している。一方、憲法21条が保障する表現の自由に制限を課すため、保障と規制をどう両立するのか、ヘイトスピーチ定義や規制対象の範囲など、多岐の課

題がある。県としては、ヘイトスピーチ対策について令和七年度予算案に上程しており、実効性の高い取り組みに注力する。



川口

動画による差別的な投稿について、奈良県には情報プラットフォーム対処法以外の法律がないため、スピード感をもって対処するには、裁判をするしかない状況だと思う。この現状をどのように考えているか。

知事

裁判以外に、奈良県ではインターネット上の差別的な動画投稿に対してモニタリング活動を行っており、法務局に対して削除要請を行うといった対策をしている。今後は議員ご指摘のヘイトスピーチなども、対象に加えていきたいと考えている。

## 企業誘致を始めとする奈良県の地域振興

### 川口 企業立地促進補助金について

奈良県は工場の立地件数は全国でも上位だが、大規模な産業用地が少ないため、中小企業を中心に立地いただいている。

令和六年度に補助金の見直しを実施し、雇用要件を廃止と補助限度額の引き上げを行ったが、見直した成果を伺いたい。また、令和七年度以降の支援の方向性をどう考えているのか。

#### 知事

工場立地の件数は、ここ数年順調に推移し、今年度の見直し後も企業から想定以上の申請をいただき、県内に多くの投資を呼び込むことができていると考える。令和七年度は、雇用要件の撤廃は継続しながら、以下4つを見直す。

#### 見直した点

- ▶ 補助対象を中小企業に限定
- ▶ 補助上限額を2億円へ
- ▶ 投資額要件の引き上げ
- ▶ 国等の補助金を受けている場合は補助対象外に

これにより、持続可能な補助制度として地域に根ざした中小企業を幅広く支援し、県の産業振興を図る。

### 川口

中小企業といっても、大企業に近い企業から小規模事業者など、大きく隔たりがあるが、今回見直しをされる補助金については、とりわけどのような企業を支援されようと考えているのか。

#### 知事

中小企業内での区別は設けていないが、投資額について地域での区別を設けることで、小企業にも配慮している。



### 川口 御所に工業団地の整備状況について

第一期企業募集を行った御所東高校跡地について、残念ながら応募企業はなかったと聞いているが、今後どのようにしていくのか。また第二期エリアの整備状況やこれからの進め方について伺います。

#### 知事

仲介業者に対する成功報酬制度の導入を検討し、予算案に計上している。その他にも見直しを検討し、令和七年度中に改めて企業の募集を行いたい。第二期の工業団地の整備については、令和七年度中の造成工事発注を目指している。県としては、御所市と連携しながら、中南和地域の産業振興と安定した就業の場の確保を実現するために全力で取り組む。

### 川口

#### 農業振興地域の整備に関する法律の改正について

本年4月1日の改正より農用地の目標面積が設定され、目標未達の場合は市町村が対策を講じる必要がある。しかし面積の小さい市町村では難しく、限られた土地の有効活用が重要な課題である。改正農振法の施行が迫る中、市町村とどのような準備、対応を進めているのか。

#### 食農部長

令和五年末時点の農用地面積は、現行の目標面積を下回っており、改正農振法の施行後は影響緩和措置を作成する必要がある。農業振興と地域振興のバランスを図る柔軟な対応が可能となる制度設計を行うよう政府要望等を行ってきたが、現時点でも詳細な運用は農水省で検討中である。今後、国の検討内容を見極めながら、市町村とともに本県の対応方針運用を考えてまいりたい。

農振法の改正に関する農林水産省の資料▶



## 土木一式工事発注基準の見直し

### 川口

近年の建設資材等の高騰が続く中、土木一式工事発注基準の金額の見直しについても対応が必要。国土交通省では令和六年に工事請負業者選定事務処理要領の一部改正が行われており、各都道府県指定都市に対し、適切な入札条件等による発注に努めるよう事務連絡が発出された。そこで、奈良県における発注基準の金額の見直しの検討状況を伺う。

#### 県士マネジメント部長

県政の発展や県民の安全安心の確保のために建設産業の持続的な発展は必要不可欠であり、入札制度についても見直しが必要であると認識している。今年度も、有識者からなる奈良県建設工事等入札契約制度検討委員会を開催しながら、検討等に取り組んでいる。引き上げを検討する余地はある一方、予算に限りあることや、それぞれの等級の受注機会にも配慮する必要があるといった意見があり、今後も継続して審議していく。

# 2024年度2月補正予算について

12月補正予算に引き続き、国の経済対策にかかる補正予算を活用して、物価高の克服や福祉の充実などに積極的に取り組んでまいります。

2月補正予算の概要はこちら →



# 2025年度一般会計予算案の審議について

2月定例県議会にて2025年度予算案に関する審議が行われました。予算審議について、私を含め、自由民主党・無所属の会の一部議員から「**奈良県・忠清南道交流事業**」のみを見直しする修正予算案を提出しました。

修正案の詳細はこちら →



議員別の議案等に対する  
表決結果はこちら →



## 忠清南道交流事業検討の経緯

### 2024年12月定例会

- 知事** ▶ K-POPコンサートなどにかかる費用含む約2億5000万円の一般会計補正予算案を提出（奈良公園の屋外開催、約9000人規模）
- 県議会** ▶ 修正案提出も、賛成多数で原案通り可決
- 県議会** ▶ 事業費削減を求め、申し入れ書を提出

### 2025年2月定例会

- 知事** ▶ 申し入れを踏まえ、事業費2900万円に圧縮（屋内開催、1500人規模に縮小）
- 県議会** ▶ 事業関連予算を削除した修正案を提出
- 県議会** ▶ 賛成少数で修正案否決
- 県議会** ▶ 原案予算を賛成多数で可決

しかし、**上記修正案は賛成少数で否決され、原案が賛成多数で採決される結果となりました。**私自身は、国際交流の重要性を認識しながら、本事業について以下の3点に問題があると考え、修正案に賛成しました。

## 1 国際交流として最適な手段か？

規模を縮小したとはいえ、行政主体でK-POPの観覧無料コンサートを行うことが国際交流事業として最善の手法であるという説明が不十分。予算規模の大小ではなく、開催そのものが県民の賛否を呼んだ経緯があり、県民の理解を得た事業とは言い難い。

## 2 今後どう繋がるのか？

1日限りの室内イベントを無料で行うことが、今後どのように日韓友好の未来志向に繋がるのか疑問が残る。

## 3 趣旨への対応が不明確ではないか？

知事からは交流事業開催の趣旨として「若い世代の交流による未来志向の日韓関係の安定的発展を目指したイベント」と説明があったが、参加者を若い世代に限るのか？などの明確な対応が示されていない（席が埋まらない場合、県外からの参加も検討する等の答弁が委員会であった）

上記を除く事業については、**物価高騰対策や子育て・教育環境の整備、インフラ整備など、奈良県として取り組まなければならない多数の事業が予算計上されており、大いに前に進めていただきたいと思います。**

是々非々で議論を行い、予算議決の判断を行いました。修正予算案が否決されたことは大変残念です。

上記事業については、賛否両論多くのご意見があったと思いますが、原案予算が可決となった以上、上記を含めた懸念点について、引き続きしっかり議論を行い、目的に資する事業となるように努めてまいります。

